

平成13年7月5日

記者発表資料

平成12年度

一般会計決算見込額の概要

財 政 課

(問い合わせ先)

総務部財政課予算システム班 両角

電話 045(210)1111 (内線) 2262~2264

メールアドレス zai.1103@pref.kanagawa.jp

ハローファクスボックス番号	27009
ホームページアドレス	http://www.pref.kanagawa.jp/press/0107/27009/index.htm

平成12年度一般会計決算見込額の概要

1 概 要 - 実質収支は3年ぶりの黒字 -

平成12年度は、改訂された「かながわ新総合計画21」の重点プロジェクトに取り組む最初の年度として、その着実な推進を図ることに加え、介護保険制度の円滑な実施、景気動向を踏まえた県内中小企業の支援、雇用の確保など、本県が当面する喫緊の課題や、福祉、医療、教育などの県民生活に直結する分野に優先的かつ重点的な取組みを行いました。

財政運営の面では、当初予算編成時から、年度中の追加財政需要と11年度の赤字を補はんするために350億円程度の財源不足が見込まれるという、大変厳しい財政状況であったことから、12年3月に策定した「財政健全化の指針」に沿った取組みを進めることとし、人件費、公債費の抑制や施策・事業の見直しなど、全庁をあげて様々な対策を講じました。

一方、歳入面では、県税収入について、情報技術（IT）関連分野を中心に企業収益が拡大したことから、法人二税を中心に大幅な増収となるとともに、地方交付税についても当初予算額を大幅に上回る交付を受けるといった、一時的ではあれ、「恵まれた年度」となりました。

この結果、平成12年度決算は3年ぶりに40億円の黒字となりましたが、この背景には、年度中に期末手当の削減等によってさらに人件費の抑制を行うなどの歳出抑制があり、基本的に本県財政の赤字体質は依然として変わっていない状態にあります。

さらに、平成13年度以降についても巨額の財源不足を解消していかなければならない状況にありますので、今後とも気を引き締めて財政運営に当たっていく必要があると考えております。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成12年度 ①	平成11年度 ②	比較増減 ①－②	12年度 ／ 11年度
歳入総額 A	1,771,640	1,736,069	35,570	% 102.0
歳出総額 B	1,760,697	1,744,232	16,465	100.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B	10,943	8,162	19,105	
翌年度への繰越 事業充当財源 D	6,847	1,422	5,424	481.2
実質収支 E = C - D	4,096	9,585	13,681	
前年度実質収支 F	9,585	29,349	19,764	
単年度収支 G = E - F	13,681	19,764		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

2 実質収支・単年度収支について

平成12年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支は109億4,300余万円のプラスとなり、ここから平成13年度への繰越事業充当財源の68億4,700余万円を差し引いた実質収支は、40億9,600余万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成11年度の実質収支(95億8,500余万円)を差し引いた単年度収支は136億8,100余万円と、前年度の197億6,400余万円には及ばなかったものの、2年連続の黒字となりました。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
実質収支	8,322	7,746	7,514	7,309	3,544	29,349	9,585	4,096
単年度収支	136	576	231	204	3,764	32,894	19,764	13,681

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、9,872億 500余万円（歳入総額の55.7%）で、前年度（8,824億 2,200余万円）に比べ1,047億 8,300余万円（11.9%）の増と、3年ぶりに前年度を上回りました。

この主な要因は、情報技術（IT）関連分野を中心に企業収益が拡大したことや、高金利時代の郵便貯金が大量満期を迎えたことなどから、法人二税や県民税利子割がそれぞれ大幅な増収となったことによるものです。

また、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質的な収入額も4年ぶりに前年度を上回りましたが、レベルとしては県財政が大幅に悪化した平成10年度の水準に回復したにすぎず、引き続き厳しい状況となっています。

県 税 決 算 額 比 較 表

（単位：百万円）

区 分 税 目		平成12年度	平成11年度	比較増減 ①－②	12年度 ／ 11年度	(参 考) 11年度 ／ 10年度
		①	②		①－②	
法 人	事業税	235,874	182,545	53,329	129.2 %	76.7 %
	県民税	46,862	35,914	10,947	130.5	78.9
	計	282,736	218,459	64,276	129.4	77.1
個人県民税		214,060	222,504	8,444	96.2	100.2
県民税利子割		68,203	20,702	47,501	329.5	106.6
地方消費税		150,406	147,842	2,563	101.7	100.1
不動産取得税		38,791	34,001	4,789	114.1	89.1
特別地方消費税		607	6,031	5,424	10.1	93.8
自動車税		108,658	108,181	477	100.4	100.6
軽油引取税		53,137	54,224	1,086	98.0	100.6
その他の税		70,604	70,474	129	100.2	95.3
合 計		987,205	882,422	104,783	111.9	92.6

（注） 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県税等に係る年次推移

(単位：百万円・%)

区 分	県税決算額	前年比	うち 法人二税		うち その他の税		県 税 等 の 実 質 収 入 額	前年比
				前年比		前年比		
昭和62	824,950	115.0	359,007	122.5	465,943	109.8	759,188	113.9
63	983,263	119.2	470,805	131.1	512,458	110.0	913,268	120.3
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方交付税

決算額は、2,571億6,400余万円(歳入総額の14.5%)で、過去最高の額となり、前年度(2,398億3,600余万円)対比では、173億2,700余万円の増となっています。

これは、普通交付税について、当初交付決定額が2,502億2,700余万円と前年度当初交付決定額(2,388億2,600余万円)と比べて114億余万円の増となったことに加え、国の追加補正に伴って再算定が行われ、本県でも58億9,600余万円の追加交付がなされたことなどによるものです。

地方交付税の交付状況

(単位：百万円)

区 分	2～4	5	6	7	8	9	10	11	12
普通交付税	—	11,781	32,384	45,506	67,617	53,916	66,480	238,826	256,124
特別交付税	—	576	578	578	600	605	1,837	1,010	1,040
合 計	—	12,358	32,962	46,084	68,217	54,521	68,318	239,836	257,164

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(3) 国庫支出金

決算額は、2,875億 4,000余万円（歳入総額の16.2%）で、前年度（2,890億 600余万円）対比では、14億 6,500余万円の減となっています。

(4) 財産収入

決算額は65億 1,800余万円（歳入総額の0.4%）で、前年度（140億 7,400余万円）対比では、75億 5,600余万円の減となりました。

これは、前年度のようなリースバック（64億 7,400余万円）による収入がなかったことなどによるものです。

(5) 繰入金

決算額は、72億 9,200余万円（歳入総額の0.4%）で、前年度（128億 7,200余万円）対比では、55億 8,000余万円の減となっています。これは、企業会計からの借入れを12年度は行わず、13年度の財源として活用することとしたことなどによるものです。

(6) 諸収入

決算額は、278億 9,100余万円（歳入総額の1.6%）で、前年度（582億 6,100余万円）対比では、303億 6,900余万円の減となっています。これは、前年度のような長期貸付金の繰上償還（273億 9,100余万円）による収入がなかったことなどによるものです。

(7) 県債

決算額は1,466億 7,200余万円（歳入総額の8.3%）で、前年度（1,853億 1,000万円）対比で、386億 3,700余万円の減となっています。これは、財政健全化に向けて県債発行額を漸減させるという方針のもとに、引き続き新規発行の抑制を図ったことなどによるものです。なお、県債発行額は、平成6年度以来連続して前年度を下回っています。

また、県債年度末現在高は、2兆 1,576億 5,700余万円（県民一人あたり256,077円）となっています。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	8	9	10	11	12
歳入決算額 A	1,768,121	1,744,443	1,720,032	1,736,069	1,771,640
県債発行額 B	253,161	231,036	210,848	185,310	146,672
県債依存度 B / A	14.3%	13.2%	12.3%	10.7%	8.3%
当該年度末 現在高	1,678,703	1,842,627	1,992,870	2,092,273	2,157,657
県民一人あたり 年度末現在高	円 204,285	円 222,855	円 239,402	円 249,964	円 256,077

4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、6,013億400余万円（歳出総額の34.2%・対前年度比100.7%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,335億2,400余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が436億5,100余万円となっています。

(2) 総務費

決算額は、3,065億6,400余万円（歳出総額の17.4%・対前年度比123.3%）で、この中には県民税利子割交付金など市町村への税交付金1,772億1,800余万円が含まれています。

(3) 土木費

決算額は、2,035億8,400余万円（歳出総額の11.6%・対前年度比91.6%）で、前年度対比で185億5,700余万円の減となりました。土木費の主な内容は、道路橋りょう費724億余万円、河川海岸費403億6,400余万円、都市計画費290億6,800余万円、住宅費253億700余万円、砂防費149億8,200余万円となっています。

(4) 民生・衛生費

決算額は、2,005億6,600余万円（歳出総額の11.4%・対前年度比105.3%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な施行などに取り組む民生費が1,472億600余万円、保健・医療の充実を図る衛生費が533億5,900余万円となっています。

(5) 警察費

決算額は、2,001億5,300余万円（歳出総額の11.4%・対前年度比101.9%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,704億1,400余万円、交通安全施設整備費が51億9,900余万円となっています。

(6) 労働費

決算額は、198億3,700余万円（歳出総額の1.1%・対前年度比68.0%）で、この主な内容は、緊急地域雇用対策特別対策事業費が31億3,300余万円、緊急地域雇用対策特別対策市町村補助金が27億6,900余万円となっています。

なお、前年度と比較すると93億2,300余万円の減となっていますが、これは、前年度のような緊急地域雇用特別対策基金（123億3,400余万円）を新たに積み立てるといったことがなかったことなどによるものです。

(7) 公債費

決算額は、1,458億6,500余万円（歳出総額の8.3%・対前年度比95.8%）で、この主な内容は、県債償還元金711億8,700余万円、県債償還利子729億2,000余万円となっています。

(参 考)

平成12年度に完成した主な施設等一覧

毘沙門バイパス (昭和61年度～平成12年度 総事業費 75億 9,100万円)

交通の円滑化や安全性の向上に加え、物資輸送路や近年の増加する観光交通などに対応するため、三浦海岸から三崎港に至る幹線道路である県道215号(上宮田金田三崎港線)のうち、三浦市南下浦町松輪から宮川町地内の区間をバイパスとして整備

〔平成12年 7月16日 供用開始〕 全長 2,730m

七沢バイパス (平成4年度～平成12年度 総事業費 23億 6,700万円)

伊勢原市西富岡から厚木市七沢・清川村を経て津久井町梶野の国道413号に至る幹線道路で、宮ヶ瀬ダムへのアプローチ道路でもある県道64号(伊勢原津久井線)のうち、人家が連なり幅員狭小である厚木市七沢地内の区間をバイパスとして整備

〔平成12年12月17日 供用開始〕 全長 900m

都市計画道路小田原早川線 (平成4年度～平成12年度 総事業費 94億 2,200万円)

県西の交通拠点である小田原駅周辺の交通の円滑化を図るため、小田原市城内から南町地内の区間を整備

〔平成13年 4月22日 供用開始〕 全長 678m

都筑警察署 (平成10年度～平成12年度 総事業費 15億 8,600万円)

港北警察署の管轄区域の人口増加等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、都筑区内に新たに警察署を整備

〔平成12年 5月 1日 開所〕

(所在地)横浜市都筑区茅ヶ崎中央

(構造規模)鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延 3,856㎡

公営住宅 (4団地 289戸) (平成10年度～平成12年度 総事業費 51億 3,300万円)

・平塚神明団地 ・寺尾本町団地 ・子母口団地 ・蟹ヶ谷団地